

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号 (平成26年9月24日から本店所在地 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号が 上記のように移転しております。)
【電話番号】	03 - 5117 - 1900 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富二丁目3番4号 (平成26年9月24日から本店所在地 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号が 上記のように移転しております。)
【電話番号】	03 - 5117 - 1900 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 (大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 前第2四半期 連結累計期間	第45期 当第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	4,743	5,064	10,300
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	0	154	412
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 ( ) (百万円)	38	55	739
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28	62	714
純資産額 (百万円)	9,892	10,750	10,560
総資産額 (百万円)	12,458	13,296	13,360
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	2.80	3.99	53.50
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.4	80.9	79.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	255	78	355
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	579	314	181
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	126	125	127
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,088	2,222	2,584

回次	第44期 当第2四半期 連結会計期間	第45期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.36	5.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は、オリジナルパッケージ開発及び販売事業が振るわなかったものの、ソフトウェア開発事業においてはエンタープライズソリューション分野やエンベデッドソリューション分野で受注を拡大したことなどから、50億6千4百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2千6百万円（前年同四半期 営業損失4千5百万円）となり、投資有価証券評価益を計上したことなどにより、経常利益は1億5千4百万円（前年同四半期 経常損失0百万円）、四半期純利益は5千5百万円（前年同四半期 四半期純損失3千8百万円）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

#### ソフトウェア開発事業

##### 〔エンタープライズソリューション〕

社会保障関連の開発案件が拡大したほか、カード決済システムの開発案件を中心として特にNTTデータからの受注が増え、売上高が増加しました。

##### 〔基盤環境構築ソリューション〕

NTT研究所系の開発案件の受注の遅れやネットワーク通信関連分野の継続案件の縮小傾向がある中で、新規分野での案件の獲得に向けて営業を推進しました。

##### 〔エンベデッドソリューション〕

モバイル機器では開発案件の縮小が継続しているものの評価案件が増加し、またカーエレクトロニクス関連の開発案件の拡大も寄与して、売上高は増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は35億1千2百万円（前年同四半期比12.3%増）となり、営業利益は6千万円（前年同四半期 営業損失4千1百万円）となりました。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソリューション〕

コンシューマ向けパッケージにつきましては店頭市場が縮小し伸び悩みましたが、手書き文字認識ソフトや文書管理ソフトのソリューション案件を獲得し、売上高は増加しました。

##### 〔マンション管理ソリューション〕

第2四半期までに納入が予定されていた案件の一部に検収の遅れが生じたことなどから、売上高、利益ともに減少しました。

##### 〔BIソリューション〕

営業力の強化やコストの削減に取り組むとともに、各種キャンペーンを実施して需要の掘り起こしに努めましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等により、BIツール「DataNature」シリーズの売上高は減少しました。

##### 〔モバイルソリューション等〕

モバイルによる業務効率化ツール「MobileEntry」につきましては、建物管理業務パッケージを売り上げました。また、CTIアプリケーション「Cyzo」につきましては、電話予約システムのカスタマイズ案件等に取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は6億8千7百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失は4千9百万円（前年同四半期 営業利益3百万円）となりました。

#### ITソリューション・機器販売事業

文教向け案件に加えて公共向け案件の獲得が順調に進み、音声応答システム案件につきましても複数の案件を受注しました。また地方営業所において他事業との連携を推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は7億5千5百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は3千3百万円（前年同四半期比406.3%増）となりました。

#### ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の低迷が継続しており、売上高は1億円（前年同四半期比36.0%減）となり、コストの削減に努めましたが、営業損失は2千2百万円（前年同四半期 営業損失1千5百万円）となりました。

#### 不動産賃貸事業

当事業の売上高は7百万円（前年同四半期比212.2%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期比468.7%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

流動資産は、関係会社預け金の払い出しを受け有形固定資産の取得のために支出したことなどにより、前連結会計年度末に比べ26億1千2百万円減少し、73億8千2百万円となりました。

固定資産は、本土地及建物取得により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ25億4千9百万円増加し、59億1千4百万円となりました。

流動負債は、未払金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加し、14億9千8百万円となりました。

固定負債は、退職給付に関する会計基準の変更に伴い退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、10億4千7百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る負債の減少や四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加し107億5千万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6千3百万円減少し、132億9千6百万円となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、80.9%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、7千8百万円となりました（前年同四半期は、2億5千5百万円の獲得）。

ソフトウェア開発事業における仕掛品などのたな卸資産が増加しましたが、売上債権を回収したほか、減価償却費を計上しております。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、3億1千4百万円となりました（前年同四半期は、5億7千9百万円の使用）。

関係会社預け金の払い出しを実施し、有形固定資産の取得などに支出するほか、継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資しております。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、1億2千5百万円となりました（前年同四半期は、1億2千6百万円の使用）。

配当金の支払いなどに支出しております。

以上の結果、当第2四半期の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比較して3億6千1百万円減少し、22億2千2百万円となりました。

### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### （5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、4千4百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

(新設)

事業所名	本社
所在地	東京都中央区
取得価額	土地24億5千6百万円、建物及び構築物8億6千7百万円
本社移転年月日	平成26年9月24日

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071,900	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8号-2201	999,000	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都中央区新富二丁目3番4号	846,456	6.04
谷村直志	東京都世田谷区	618,656	4.42
谷村仁	東京都品川区	498,540	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	390,300	2.78
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224,000	1.60
谷村外志男	東京都世田谷区	196,272	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170,000	1.21
橋立雅明	埼玉県秩父市	134,800	0.96
計	-	11,149,924	79.66

(注) 1. 当社の保有する自己株式177,810株は上記の表に含めておりません。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,812,000	138,120	-
単元未満株式	普通株式 6,522	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	138,120	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都中央区新富二丁目3番4号	177,800	-	177,800	1.27
計	-	177,800	-	177,800	1.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,607,801	1,467,987
受取手形及び売掛金	2,120,087	1,745,750
商品及び製品	5,554	62,173
仕掛品	287,895	576,808
原材料及び貯蔵品	23,745	24,444
繰延税金資産	176,635	186,641
関係会社預け金	2 5,676,199	2 2,954,147
その他	97,674	364,821
貸倒引当金	714	641
流動資産合計	9,994,879	7,382,134
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,388,229	2,140,040
減価償却累計額	1,070,709	976,129
建物及び構築物(純額)	317,519	1,163,910
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	13,097	13,334
機械装置及び運搬具(純額)	1,174	938
工具、器具及び備品	147,577	150,297
減価償却累計額	131,425	120,355
工具、器具及び備品(純額)	16,152	29,941
レンタル資産	59,465	59,465
減価償却累計額	52,865	54,926
レンタル資産(純額)	6,600	4,539
土地	1 567,481	1 3,023,688
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	16,274	17,169
リース資産(純額)	3,700	2,806
建設仮勘定	310,464	-
有形固定資産合計	1,223,092	4,225,824
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	214,711	154,105
ソフトウェア仮勘定	30,578	31,390
その他	34,714	31,931
無形固定資産合計	280,004	217,427
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	755,037	750,516
敷金及び保証金	300,677	47,557
繰延税金資産	485,673	357,672
その他	332,255	327,120
貸倒引当金	11,600	11,600
投資その他の資産合計	1,862,044	1,471,266
固定資産合計	3,365,141	5,914,518
資産合計	13,360,020	13,296,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	496,885	454,302
リース債務	2,996	2,996
未払金	118,674	314,794
未払法人税等	111,487	88,981
未払賞与	377,402	382,695
役員賞与引当金	3,000	3,500
返品引当金	8,997	13,538
その他	272,312	237,460
流動負債合計	1,391,756	1,498,269
固定負債		
リース債務	5,742	4,244
再評価に係る繰延税金負債	1 20,550	1 20,550
退職給付に係る負債	1,316,730	959,384
資産除去債務	973	984
その他	63,984	62,438
固定負債合計	1,407,981	1,047,602
負債合計	2,799,737	2,545,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,107,053	3,290,271
自己株式	42,720	42,723
株主資本合計	10,792,349	10,975,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,089	11,346
土地再評価差額金	1 164,016	1 164,016
退職給付に係る調整累計額	75,139	72,114
その他の包括利益累計額合計	232,066	224,784
純資産合計	10,560,283	10,750,780
負債純資産合計	13,360,020	13,296,652

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,743,240	5,064,092
売上原価	3,654,451	4,012,764
売上総利益	1,088,789	1,051,327
販売費及び一般管理費	1,133,834	1,024,389
営業利益又は営業損失( )	45,045	26,937
営業外収益		
受取利息	16,885	16,015
受取配当金	5,260	600
投資有価証券評価益	10,366	92,163
助成金収入	340	1,320
雑収入	13,869	21,579
営業外収益合計	46,722	131,678
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	1,008
遊休資産管理費用	2,561	1,371
雑損失	80	1,455
営業外費用合計	2,642	3,835
経常利益又は経常損失( )	965	154,781
特別利益		
投資有価証券売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
有形固定資産除却損	15	3,375
投資有価証券評価損	-	463
減損損失	-	11,965
本社移転費用	-	27,739
その他	-	569
特別損失合計	15	44,114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	880	110,666
法人税、住民税及び事業税	16,308	81,439
法人税等調整額	21,512	25,860
法人税等合計	37,820	55,579
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	38,701	55,087
四半期純利益又は四半期純損失( )	38,701	55,087
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	38,701	55,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,733	4,256
退職給付に係る調整額	-	3,025
その他の包括利益合計	9,733	7,281
四半期包括利益	28,968	62,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,968	62,369
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	880	110,666
減価償却費	106,974	125,817
減損損失	-	11,965
貸倒引当金の増減額( は減少)	559	72
賞与引当金の増減額( は減少)	53,508	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	3,750	500
返品引当金の増減額( は減少)	6,456	4,540
受注損失引当金の増減額( は減少)	17,921	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	9,522	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	39,675
受取利息及び受取配当金	22,145	16,615
投資有価証券売却損益( は益)	99	1,008
投資有価証券評価損益( は益)	10,366	92,163
有形固定資産除却損	15	3,375
投資有価証券評価損(特別損失)	-	463
売上債権の増減額( は増加)	675,063	374,337
仕入債務の増減額( は減少)	26,869	42,583
たな卸資産の増減額( は増加)	203,472	346,231
未払消費税等の増減額( は減少)	64,743	43,378
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,710	18,442
その他の固定資産の増減額( は増加)	6,939	6,570
その他の負債の増減額( は減少)	94,959	41,576
小計	336,846	161,011
利息及び配当金の受取額	15,423	19,771
法人税等の支払額	96,713	101,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,556	78,903
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社預け金の預入による支出	500,000	500,000
関係会社預け金の払戻による収入	-	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	17,496	2,881,760
無形固定資産の取得による支出	64,253	35,243
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,225	101,825
その他	320	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	579,204	314,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	3
配当金の支払額	124,589	124,408
リース債務の返済による支出	1,498	1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,087	125,909
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	449,735	361,864
現金及び現金同等物の期首残高	2,537,937	2,584,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,088,201	2,222,135

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へそれぞれ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392,321千円減少し、利益剰余金が252,498千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21,690千円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用を売上原価として計上しております。これは、親会社である株式会社エヌ・ティ・ティ・データのグループ会計システムの導入を契機に間接費(給与及び賞与、教育研修費等)の範囲の見直しを行ったことによるものであります。

なお、表示方法の変更に関する原則的な取扱いにつきましては、過去の情報について変更後の区分に合わせて配賦算定することが実務上不可能であるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
同法律第10条に定める再評価を行った土地の 連結会計年度末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額	174,499千円	181,665千円

2 関係会社預け金

前連結会計年度(平成26年3月31日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第2四半期連結会計期間末残高であります。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	61,010千円	62,010千円
役員賞与引当金繰入額	3,750千円	3,500千円
給与及び賞与	516,597千円	443,303千円
法定福利費	73,052千円	64,341千円
退職給付費用	38,007千円	28,104千円
教育研修費	82,258千円	44,191千円
賃借料	76,921千円	69,970千円
減価償却費	13,352千円	25,537千円
支払手数料	52,531千円	58,597千円
研究開発費	38,318千円	44,259千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,434,852千円	1,467,987千円
預入期間が3か月以内の関係会社預け金	653,348千円	754,147千円
現金及び現金同等物	2,088,201千円	2,222,135千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 124,367	円 9	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 124,366	円 9	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,128,568	777,115	677,480	157,627	2,448	4,743,240	-	4,743,240
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,313	18	406	17,394	19,133	19,133	-
計	3,128,568	778,428	677,499	158,034	19,842	4,762,374	19,133	4,743,240
セグメント利益又は セグメント損失( )	41,069	3,527	6,528	15,051	1,018	45,045	-	45,045

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(名称及び表示順序の変更)

第1四半期連結会計期間より、事業内容を明確に表示するために、従来の「ネットワーク機器・システム商品販売事業」のセグメント名称を「ITソリューション・機器販売事業」に変更するとともに表示順序を変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売事業	ITソリューション・機器 販売事業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,512,096	687,659	755,882	100,811	7,642	5,064,092	-	5,064,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,847	70	2,869	18,062	23,849	23,849	-
計	3,512,096	690,506	755,953	103,680	25,704	5,087,941	23,849	5,064,092
セグメント利益又は セグメント損失( )	60,778	49,949	33,055	22,737	5,791	26,937	-	26,937

(注)セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ソフトウェア開発事業」で19,075千円、「ITソリューション・機器販売事業」で787千円減少し、セグメント損失が「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」で1,828千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	2円80銭	3円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	38,701	55,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	38,701	55,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,818	13,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社エヌジェーケー  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森本 泰行 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。